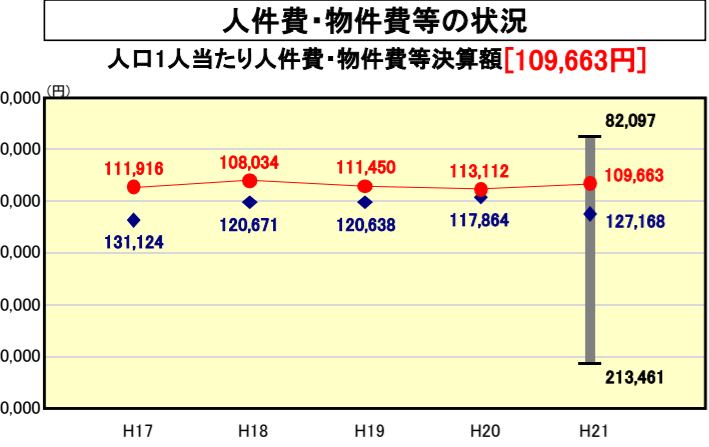
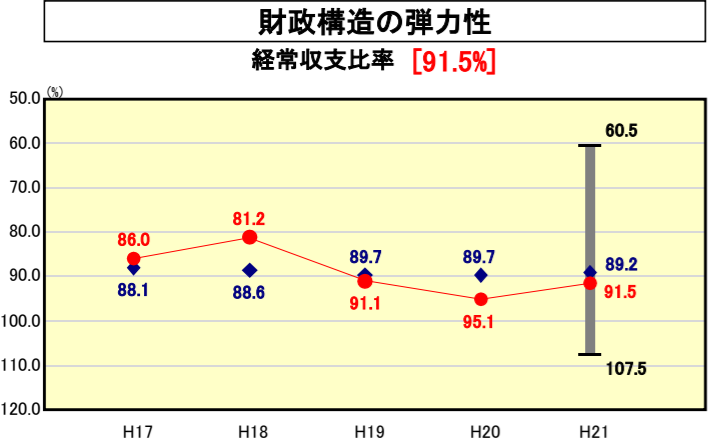
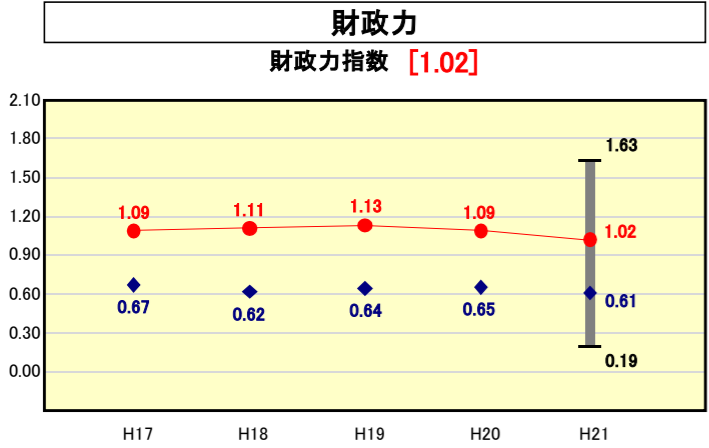


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

日本中央競馬会的美浦トレーニングセンター立地等により類似団体を上回る税収があるため、1.02となっている。しかし、近年の土地の評価額の下落により固定資産税の減収傾向が続いており、さらに急激な経済情勢悪化による住民税の減収により、下降傾向にある。今後は、歳出抑制を図るとともに、税収増を図るため企業誘致の推進に努める。

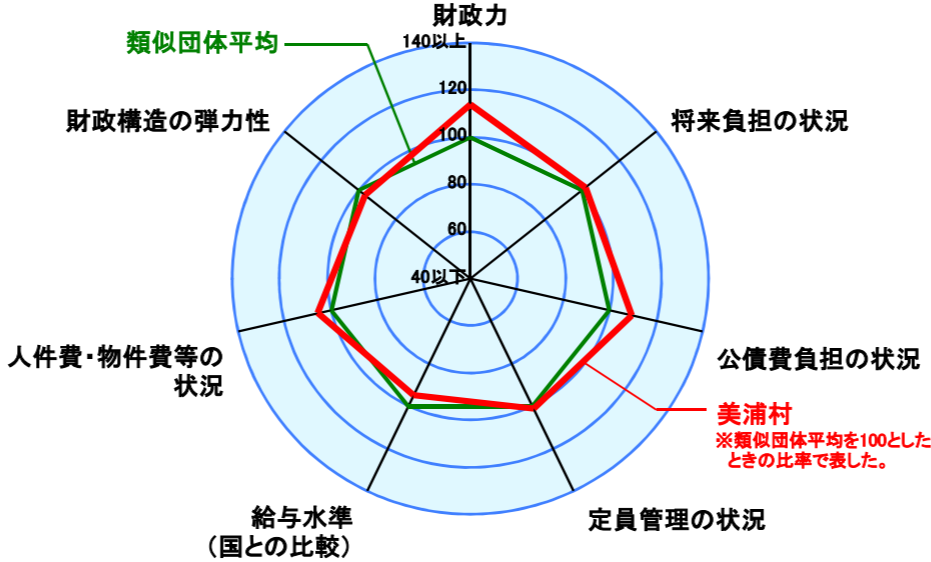
【経常収支比率】

91.5%と類似団体平均を2.3ポイント上回ったが、平成20年度の95.1%と比較して3.6ポイント減となっている。これは、電算業務見直し及び行革による内部事務経費等の抑制により物件費が57万円(12.0%)減となったこと、分母となる経常一般財源額の税収は37百万円減となったが、交付税が133百万円の増となったことによる。今後も経常的な歳出の負担を抑制するために職員を削減(平成22年度までに10人)する外、行革による内部事務経費等の抑制を推進し経常経費の削減を図る。

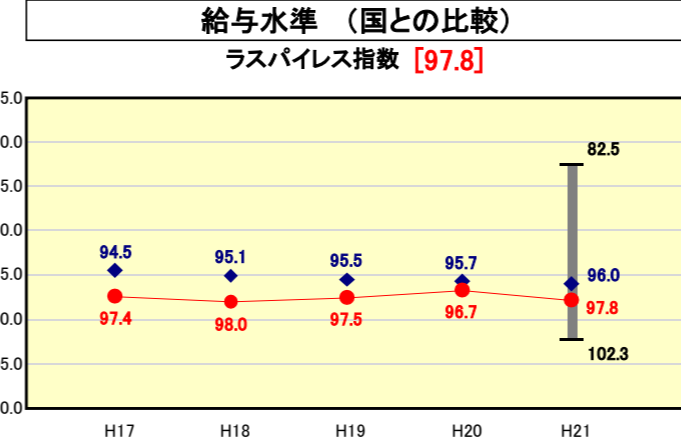
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人口1人当たりの決算額は、類似団体平均及び全国平均と比較して下回って推移している。これは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが考えられる。これら一部事務組合への負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は約34,200円程度増加することになる。今後は、人件費、物件費だけにとらわれず、一部事務組合における経費の見直しについても検討が求められる。

人	口	17,700	人(H22.3.31現在)
面	積	66.57	km ²
標準	財政規模	3,924,203	千円
歳	入	5,468,238	千円
出	総額	5,209,048	千円
実	質	241,764	千円

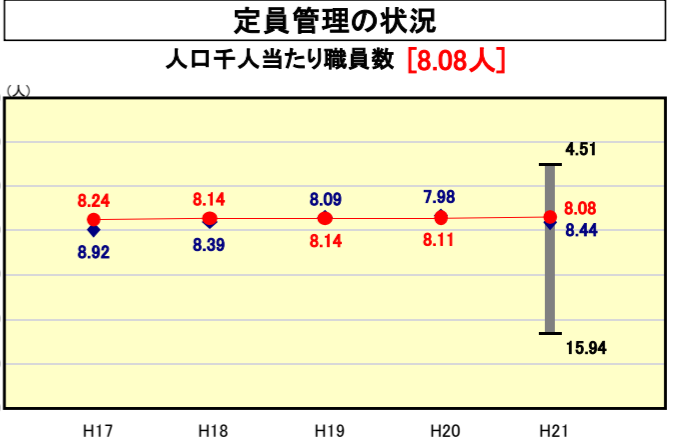
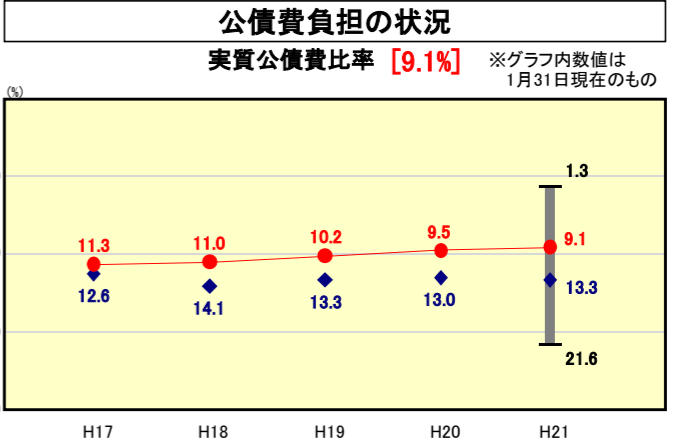
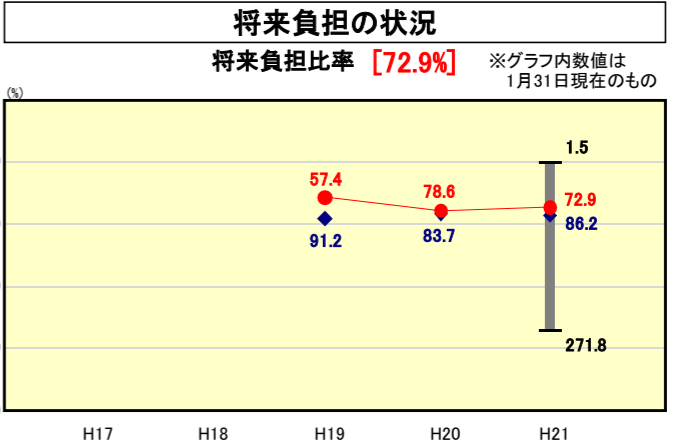


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【ラスパイレース指数】

給与水準は、類似団体平均を上回って推移しているが、その差は小さくなってきている。人件費の削減は、美浦村集中改革プランの中でも、緊急に対処しなければならない項目として位置づけられており、今後も人事院勧告の完全実施等を通じ給与水準の適正化に努める。なお、平成17年度以降、管理職手当の一部カット(20%削減)を継続して行い、15種類あった特殊勤務手当の全廃等の措置を行った。



【将来負担比率】

72.9%と類似団体平均を13.3ポイント下回り、平成20年度の78.6%と比較し5.7ポイント減となっているが、これは標準財政規模の増加等により減となったもので、起債残高は増加傾向にある。また、平成22年度からは小学校等公共施設の耐震化事業の起債が見込まれるため、新規事業の実施については緊急性や優先順位を見きわめながら行うこととし、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

過去からの事業実施に対し起債抑制をしてきたことにより、類似団体に対し4.2ポイント、県平均に対し2.9ポイント及び全国平均に対し2.1ポイント下回っている。しかし、平成13年度から借入を行っている臨時財政対策債の発行残高増(平成21年度末で2,039百万円)や平成19年度及び20年度で行われた美浦中学校の改築(起債額914百万円)等により起債残高が大幅に増加となった。また、平成22年度からは小学校等公共施設の耐震化事業の起債が見込まれるため、今後は慎重な財政運営が必要となっている。

【人口千人当たり職員数】

定員管理の適正度については、人口千人当たりの職員数を類似団体と比較するとほぼ同程度の水準にあるが、全国平均及び茨城県市町村平均と比較すると若干上回っている状況である。今後も引き続き事務・事業の見直しを行うとともに、適正な組織体制・人員配置に努め、集中改革プランをもとに新規職員の採用抑制により、一層の職員数の削減(平成22年度までに10人、5.6%の削減)に努める。